



※ 「重要課題推進枠」とは、「基本方針2008」の第2章「成長力の強化」、第3章「低炭素社会の構築」、第5章「安心できる社会保障制度、質の高い国民生活の構築」（食料の安定供給、資源・エネルギーの安定供給等を含む。）等に掲げられたもののうち、緊急性や政策効果が特に高い事業・技術開発に必要な経費として加算するもの。

（参考）21年度概算要求基準の増減額	
年金・医療等の経費	+6,500億円
公共事業関係費	▲2,000億円
その他経費	▲1,400億円
重要課題推進枠	+3,300億円
（公共事業関係費	▲1,300億円
その他経費	▲1,500億円
特殊要因加減算等	+2,000億円
合計	+5,600億円

2. 特別会計歳入歳出予定額表

会 計 名	20年度予算額		21年度概算要求額		対前年度比	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1 食料安定供給	3,504,043	3,489,634	3,806,207	3,778,740	108.6	108.3
農業経営基盤強化勘定	21,802	21,802	26,433	26,433	121.2	121.2
農業経営安定勘定	210,466	210,466	232,264	232,264	110.4	110.4
米管理勘定	859,623	859,623	856,499	856,499	99.6	99.6
麦管理勘定	688,071	688,071	839,710	839,710	122.0	122.0
業務勘定	21,187	21,187	18,989	18,989	89.6	89.6
調整勘定	1,596,741	1,582,333	1,712,839	1,685,372	107.3	106.5
国営土地改良事業勘定	106,153	106,153	119,474	119,474	112.5	112.5
2 農業共済再保険	112,783	102,843	119,811	109,771	106.2	106.7
再保険金支払基金勘定	20,180	20,180	21,773	21,773	107.9	107.9
農業勘定	28,040	27,932	33,498	33,389	119.5	119.5
家畜勘定	45,023	38,231	44,901	37,863	99.7	99.0
果樹勘定	12,924	9,973	13,199	10,385	102.1	104.1
園芸施設勘定	5,473	5,383	5,306	5,228	97.0	97.1
業務勘定	1,144	1,144	1,133	1,133	99.0	99.0
3 森林保険	11,956	5,308	11,313	5,124	94.6	96.5
4 国有林野事業	449,639	449,639	486,154	486,154	108.1	108.1
5 漁船再保険及び漁業共済保険	28,006	17,458	26,065	16,622	93.1	95.2
漁船普通保険勘定	8,145	8,039	7,153	6,970	87.8	86.7
漁船特殊保険勘定	351	269	353	269	100.4	100.0
漁船乗組員給与保険勘定	62	43	62	43	100.3	100.0
漁業共済保険勘定	18,426	8,085	17,504	8,346	95.0	103.2
業務勘定	1,022	1,022	993	993	97.2	97.2

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

3. 財政投融资資金計画表

区 分	20年度計画額	21年度要求額	対前年度比
	百万円	百万円	%
1 日本政策金融公庫	81,400	177,000	217.4
農林漁業金融公庫	95,600	—	皆減
(二 機 関 計)	177,000	177,000	100.0
2 独立行政法人 森林総合研究所	6,300	7,100	112.7
3 食料安定供給特別会計 (国営土地改良事業勘定)	18,000	17,400	96.7
4 独立行政法人 農業・食品 産業技術総合研究機構	1,400	1,600	114.3
合 計	202,700	203,100	100.2

- (注) 1 農林漁業金融公庫は、平成20年10月1日に解散し、その権利及び義務は、同日付をもって設立される日本政策金融公庫に承継される。
- 2 農林漁業金融公庫の20年度欄の金額は、日本政策金融公庫が設立されるまでの金額を計上している。
- 3 日本政策金融公庫は、上記のほか、21年度に財投機関債の発行による資金調達(100億円)を見込んでいる。(農林漁業金融公庫の20年度発行見込額100億円)
- 4 日本政策金融公庫は、上記のほか、危機対応円滑化業務の事業のため、21年度計画額12,000百万円がある。(20年度計画額6,000百万円)
- 5 独立行政法人森林総合研究所は、上記のほか、21年度に財投機関債の発行による資金調達(39億円)を見込んでいる。(20年度発行見込額41億円)